

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 2 月調査結果

平成 25 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（2月）

2月の現状判断DIは、前月比3.7ポイント上昇の53.2となり、4か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、高額品や乗用車などを中心として、消費者の購買意欲の改善が引き続きみられたこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円安傾向が続く中で、製造業を中心に受注や採算の改善が引き続きみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、建設業・サービス業等での求人が増加したこと等から、上昇した。

2月の先行き判断DIは、前月比1.2ポイント上昇の57.7となり、4か月連続で上昇した。

先行き判断DIについては、燃料価格上昇等への懸念がみられるものの、円安傾向や株価上昇が続いていることや、現政権の政策への期待感が引き続きみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関する深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	232人	92.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,871人	91.3%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、53.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.7ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を10か月ぶりに上回った。

図表1 景気の現状判断DI

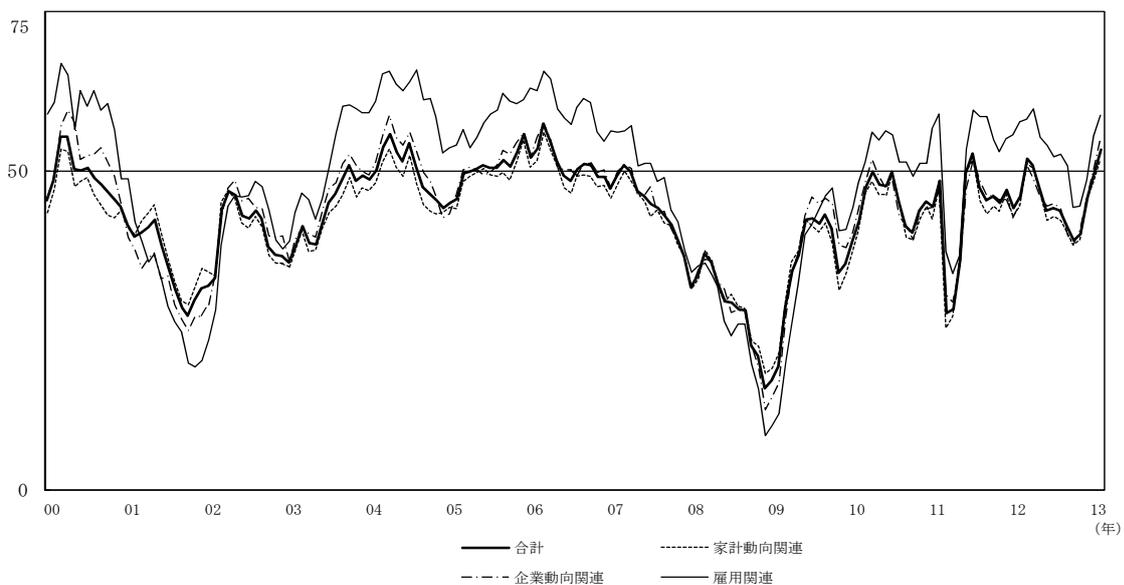
(DI)	年 2012				2013		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	(3.7)
家計動向関連	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	(3.4)
小売関連	38.3	37.1	38.1	44.1	47.3	51.0	(3.7)
飲食関連	39.8	37.0	36.6	40.7	44.5	47.6	(3.1)
サービス関連	42.1	39.9	40.7	48.2	49.5	52.3	(2.8)
住宅関連	48.5	45.2	45.4	50.3	56.6	59.9	(3.3)
企業動向関連	40.0	38.3	40.6	45.6	50.2	55.0	(4.8)
製造業	37.3	36.5	40.6	43.6	47.2	52.8	(5.6)
非製造業	42.1	40.1	40.7	47.0	52.5	57.4	(4.9)
雇用関連	50.8	44.3	44.5	48.5	55.3	58.6	(3.3)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	DI
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2012	12	1.3%	18.0%	50.2%	23.4%	7.0%	45.8
2013	1	1.3%	24.2%	51.5%	17.3%	5.7%	49.5
	2	2.1%	30.4%	50.1%	13.1%	4.4%	53.2
(前月差)		(0.8)	(6.2)	(-1.4)	(-4.2)	(-1.3)	(3.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、57.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

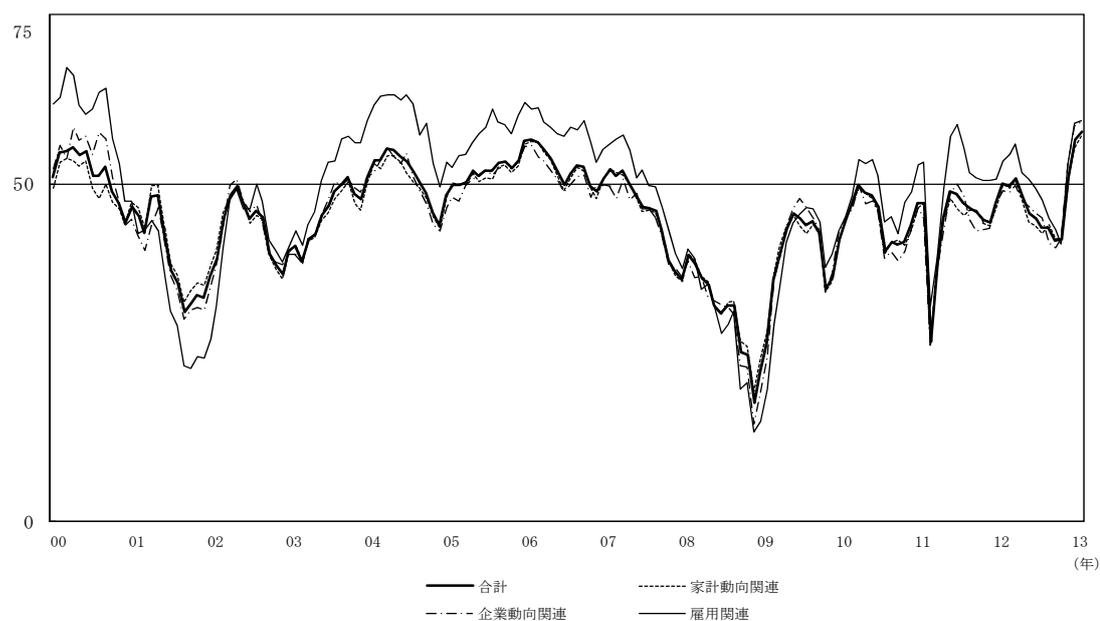
(D I)	年	2012	2013					(前月差)
	月	9	10	11	12	1	2	
合計		43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	(1.2)
家計動向関連		44.1	41.9	42.0	50.2	55.4	57.0	(1.6)
小売関連		42.7	40.1	41.2	49.6	54.8	55.9	(1.1)
飲食関連		47.9	42.0	40.4	46.9	53.0	61.7	(8.7)
サービス関連		45.1	45.3	42.9	50.4	56.4	57.3	(0.9)
住宅関連		47.9	43.6	47.8	58.6	59.0	61.1	(2.1)
企業動向関連		41.3	40.5	41.9	52.8	58.6	59.1	(0.5)
製造業		40.1	39.0	41.5	52.9	57.4	57.4	(0.0)
非製造業		41.8	41.7	42.8	53.4	60.2	60.8	(0.6)
雇用関連		44.9	43.2	41.2	52.8	58.9	59.3	(0.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	12	1.7%	27.1%	49.7%	16.5%	5.0%	51.0
2013	1	2.1%	37.7%	47.5%	9.6%	3.2%	56.5
	2	3.3%	39.0%	45.8%	9.1%	2.8%	57.7
(前月差)		(1.2)	(1.3)	(-1.7)	(-0.5)	(-0.4)	(1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（8.9 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東北（1.0 ポイント上昇）であった。

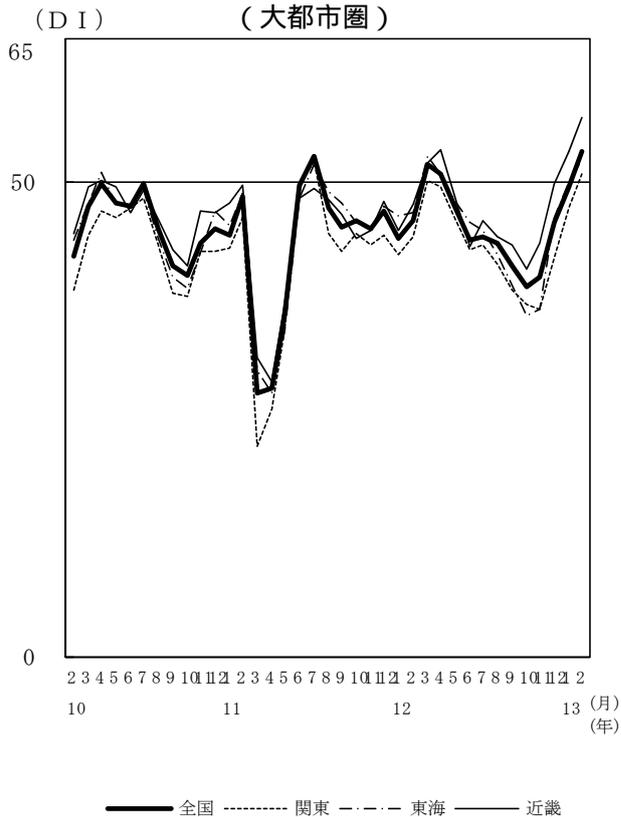
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 9	10	11	12	2013 1	2	(前月差)
全国		41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	(3.7)
北海道		45.1	44.7	41.8	47.2	47.8	53.9	(6.1)
東北		43.8	40.9	42.0	45.4	48.4	49.4	(1.0)
関東		38.6	37.0	36.6	42.0	47.3	50.8	(3.5)
北関東		38.7	36.0	35.4	40.6	44.2	47.8	(3.6)
南関東		38.5	37.6	37.3	42.9	49.3	52.6	(3.3)
東海		39.1	35.9	36.5	46.3	50.0	52.4	(2.4)
北陸		41.9	37.6	42.7	46.7	51.5	56.5	(5.0)
近畿		43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	(3.6)
中国		40.9	37.8	40.2	45.9	49.4	53.6	(4.2)
四国		40.7	39.4	38.6	47.1	51.1	55.9	(4.8)
九州		41.2	40.4	42.7	46.8	49.2	53.6	(4.4)
沖縄		45.2	44.6	48.2	48.8	53.0	61.9	(8.9)

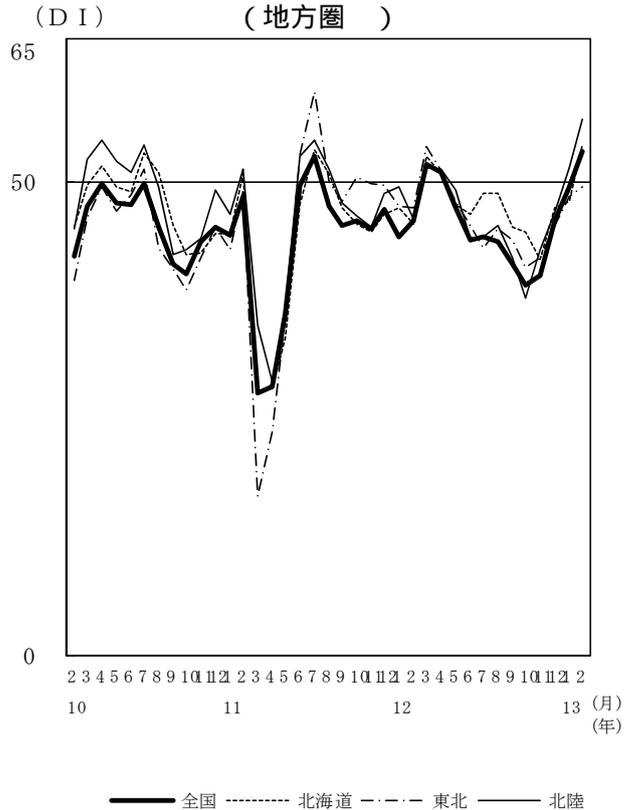
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 9	10	11	12	2013 1	2	(前月差)
全国		40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	(3.4)
北海道		41.0	41.7	40.7	46.6	47.8	52.6	(4.8)
東北		42.1	41.0	41.1	45.7	45.3	46.4	(1.1)
関東		38.2	37.2	35.7	42.7	47.6	50.3	(2.7)
北関東		39.6	37.0	35.8	42.6	44.6	48.0	(3.4)
南関東		37.4	37.3	35.7	42.8	49.6	51.8	(2.2)
東海		38.5	36.4	35.6	46.1	47.4	50.3	(2.9)
北陸		40.1	39.4	42.3	46.0	51.1	56.5	(5.4)
近畿		43.3	39.2	41.5	47.6	53.2	56.3	(3.1)
中国		39.9	36.0	40.6	45.5	48.5	52.4	(3.9)
四国		38.7	35.6	37.9	46.5	48.8	53.0	(4.2)
九州		40.5	40.7	42.2	46.5	46.4	51.1	(4.7)
沖縄		42.0	41.3	46.0	47.0	51.0	58.0	(7.0)

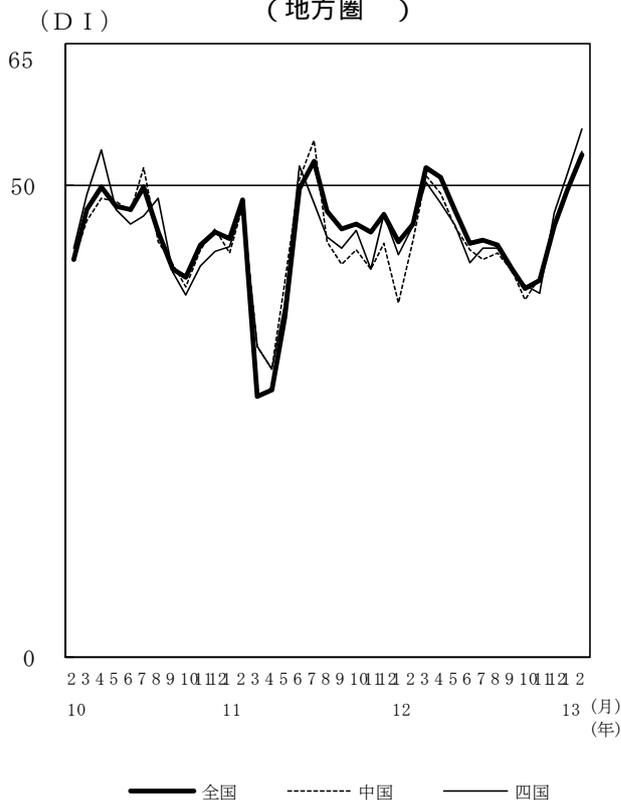
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



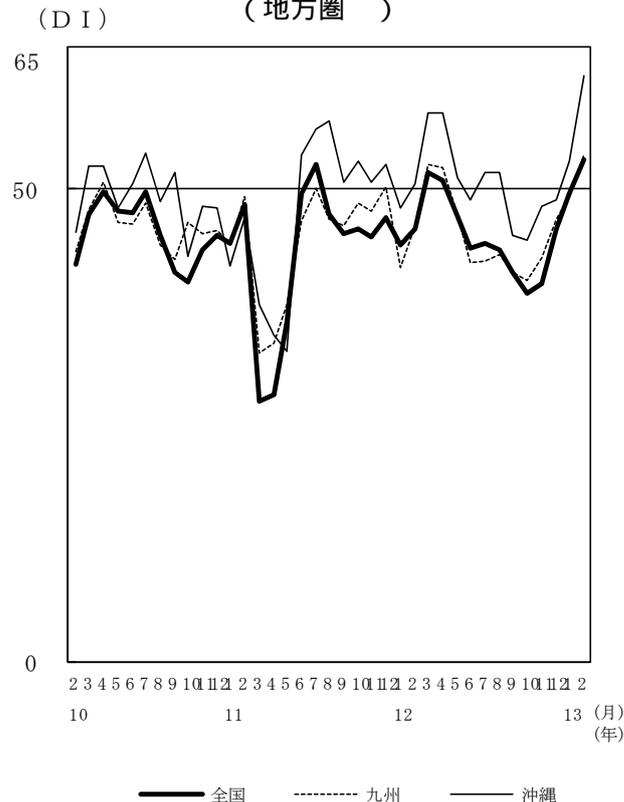
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（4.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.1 ポイント低下）であった。

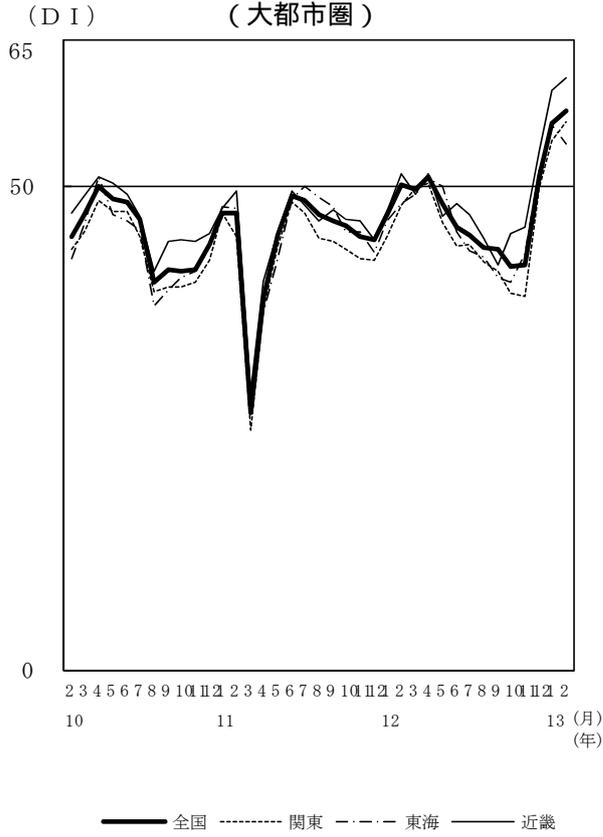
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012				2013		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	(1.2)
北海道		47.4	44.7	42.4	52.8	56.8	59.6	(2.8)
東北		47.1	41.1	40.9	48.3	54.4	58.5	(4.1)
関東		41.1	38.9	38.5	49.8	54.7	56.6	(1.9)
北関東		40.1	37.8	38.1	44.8	50.8	53.7	(2.9)
南関東		41.7	39.5	38.8	53.0	57.2	58.4	(1.2)
東海		40.6	40.0	42.9	51.6	56.3	54.4	(-1.9)
北陸		46.2	42.5	42.2	54.6	60.1	59.0	(-1.1)
近畿		41.9	45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	(1.4)
中国		44.2	42.6	42.0	50.5	55.6	58.5	(2.9)
四国		43.9	42.1	42.8	50.0	56.7	55.2	(-1.5)
九州		45.5	41.9	42.4	49.3	56.4	57.5	(1.1)
沖縄		50.0	51.2	50.6	57.9	61.9	58.8	(-3.1)

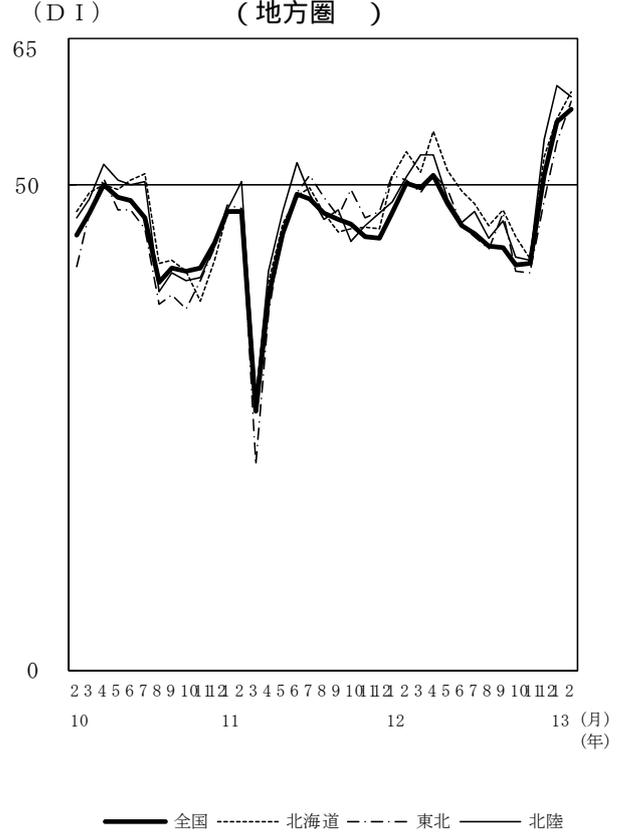
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012				2013		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		44.1	41.9	42.0	50.2	55.4	57.0	(1.6)
北海道		46.9	44.9	43.7	52.2	56.3	56.7	(0.4)
東北		46.2	40.2	39.2	47.4	52.9	58.4	(5.5)
関東		42.7	39.2	39.4	50.2	54.0	56.6	(2.6)
北関東		42.0	39.0	39.0	46.1	51.0	53.7	(2.7)
南関東		43.1	39.2	39.7	52.9	56.0	58.5	(2.5)
東海		41.3	40.6	42.9	49.5	54.1	53.1	(-1.0)
北陸		48.2	44.3	43.4	53.7	58.8	57.2	(-1.6)
近畿		41.6	44.5	44.8	51.9	59.3	60.7	(1.4)
中国		45.5	42.7	41.2	49.4	55.9	58.2	(2.3)
四国		43.5	42.8	43.5	48.4	55.8	53.8	(-2.0)
九州		46.4	43.0	43.4	49.2	55.0	56.9	(1.9)
沖縄		47.0	50.0	50.0	57.0	57.0	58.0	(1.0)

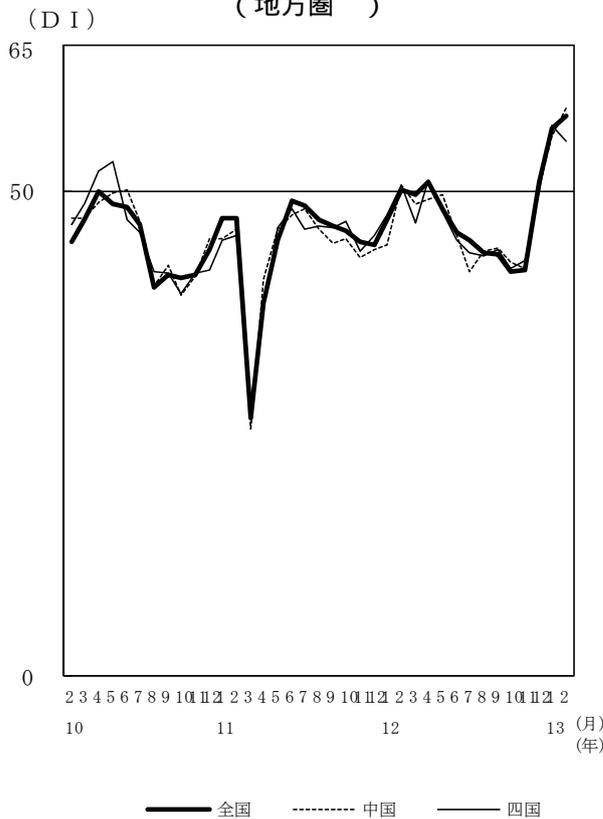
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



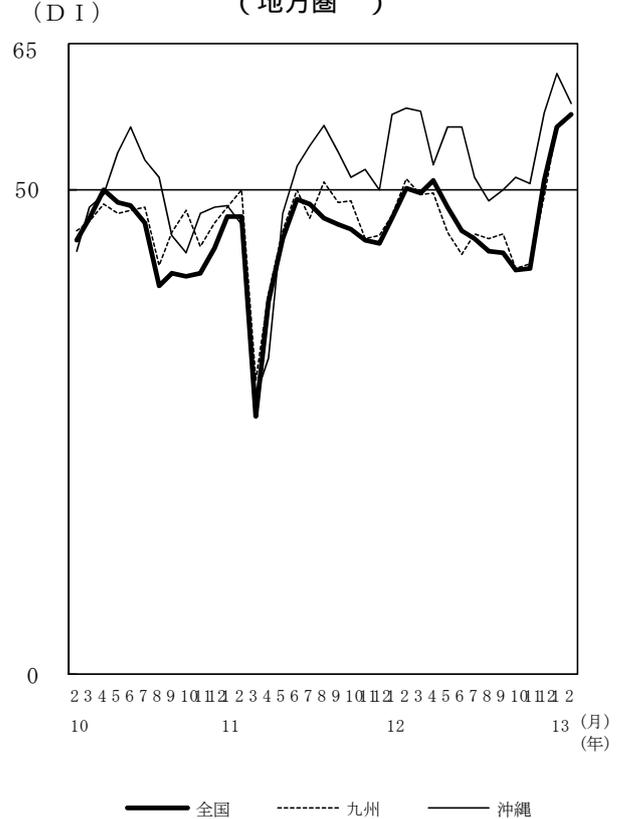
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



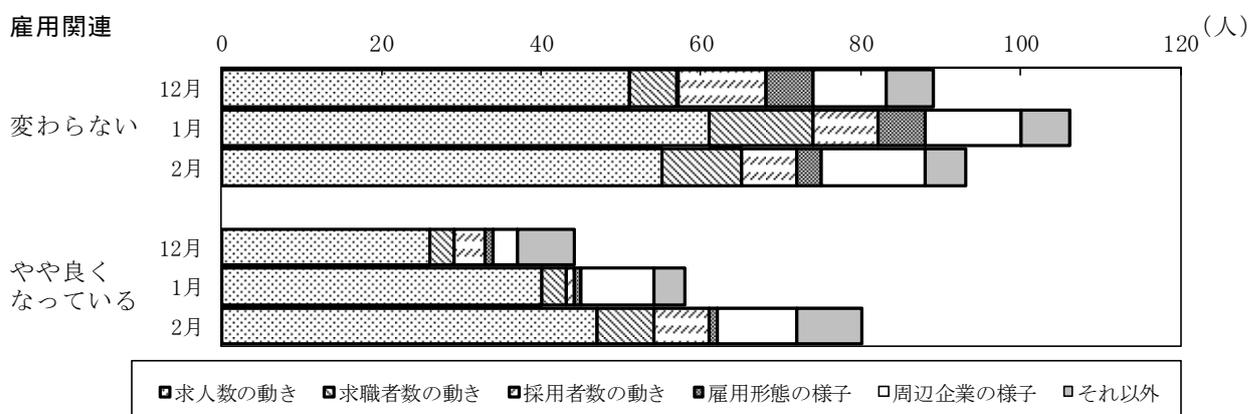
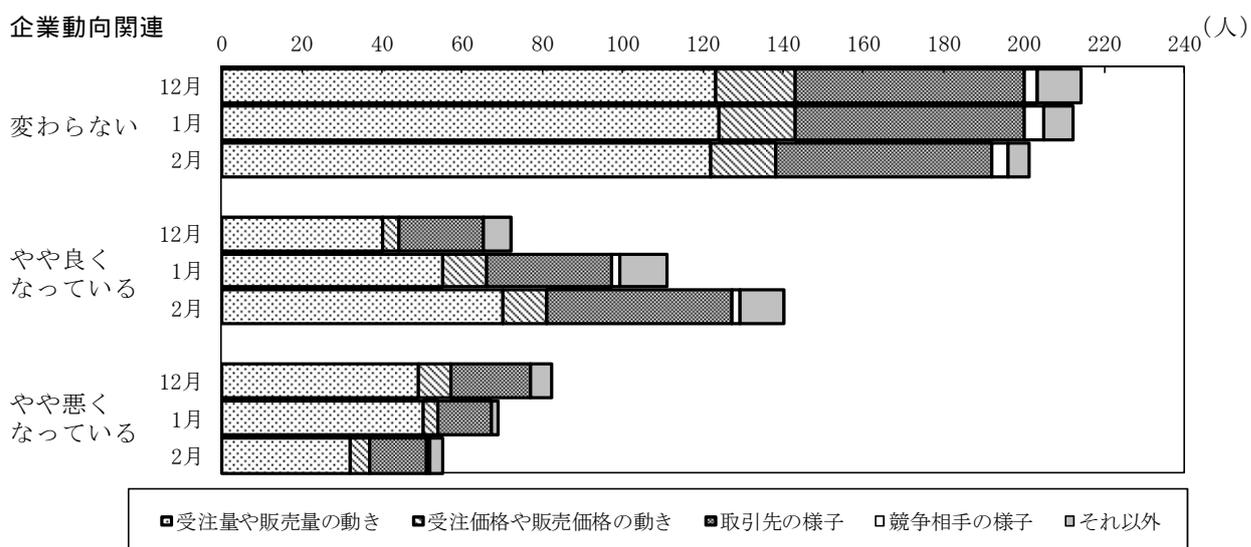
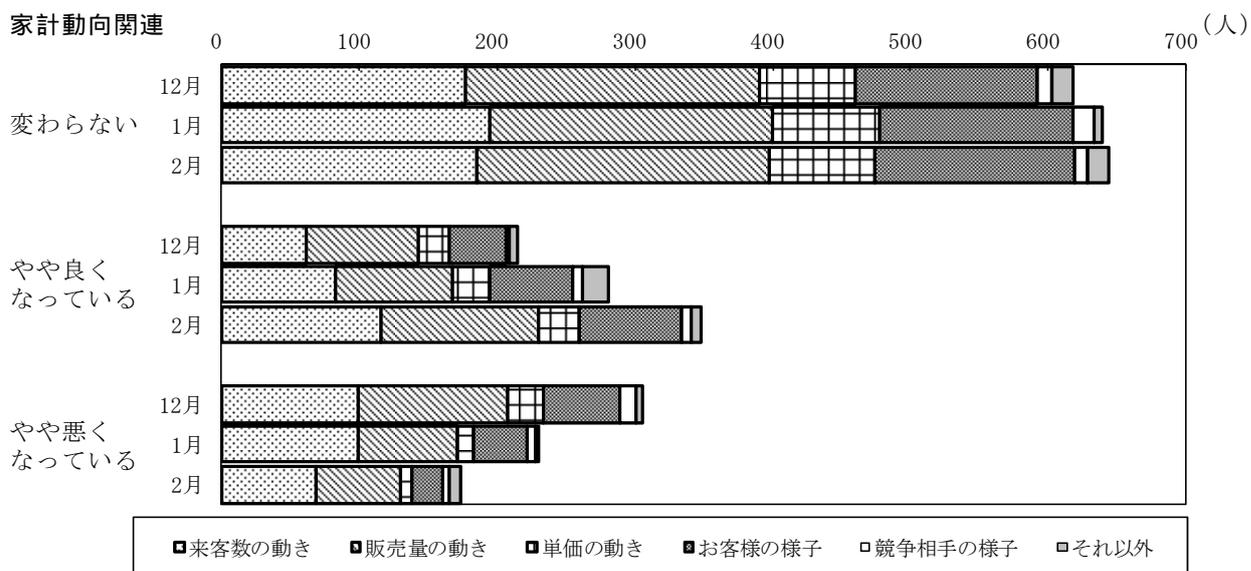
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>株高による資産効果と、ガソリン高に伴う低燃費車への買換え効果で、新車販売は上向いている（東海＝乗用車販売店）。</li> <li>皮革商材などの高額品の動きが例年に比べて良くなっており、良い物ならば多少お金をかけても手に入れたという客の気分がうかがえる（近畿＝百貨店）。</li> <li>土日集中ではあるが来街者の多さが感じられる。また株高、円安傾向のためか高額品の売上も堅調である（中国＝商店街）。</li> </ul>	
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月に入り、長びく寒波や積雪の影響から消費がやや停滞していることに加え、野菜中心に価格が高騰しており、飲食店、スーパーが特に苦戦している。全体的に消費動向が弱い（東北＝商店街）。</li> <li>燃料油の仕入価格の推移に伴い、小売価格が上がり気味である。暖房用の灯油価格も値上がりし、客からは不満気味の声が聞かれる。燃料油の販売量は相対的に昨年並みである（九州＝その他専門店 [ガソリンスタンド]）。</li> </ul>	
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>年明けから雰囲気だけが良くなり、荷動きは悪かったが、ここへきて3、4月は対応できないほどの注文が入ってきている（近畿＝化学工業）。</li> <li>円安によって輸出採算性が向上し、価格競争力が回復している（四国＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>	
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲地の販売が好調であり、消費税増税前の駆け込み需要としての住宅着工が増えることにつながっている（東北＝司法書士）。</li> <li>円安になり、今まで止まっていた引き合いやプロジェクトが動き始めている。また、今までは値引きしても決まらなかった商談がまとまり、受注できている（東海＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>	
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安による原油高騰の影響が深刻である。特に運送業者は燃料費の高騰を運賃に転嫁できず、物量が増えたとしても恩恵を受けづらい状況にある。業種にかかわらず原材料費、資材価格の高騰による停滞感は否めない（北海道＝その他サービス業 [建設機械リース]）。</li> <li>新政権の今後の政策への期待感か、雰囲気は悪くないが、まだ実体に結びつかない（近畿＝プラスチック製品製造業）。</li> </ul>	
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>運送、医療関係に加え、サービス業においても求人の動きが出てきている（東北＝新聞社 [求人広告]）。</li> <li>円安による追い風を受けて、大手メーカーが増産にシフトしつつある。それにより、周辺企業にもまもなく恩恵が出てくると思われる（東海＝人材派遣会社）。</li> <li>建設、土木関連を中心とした受注が増えている（近畿＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人等については増加傾向にあるものの、製造業の不調が目立つ。ここへきて工場閉鎖や業務縮小が相次いであり、建設業や医療福祉業での人手不足感はあるものの、全体的には状況が悪化している（東北＝職業安定所）。</li> </ul>	
	先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業を中心に円安の影響で景気が良く、ホテルの宴会場利用も増えてきている（東海＝都市型ホテル）。</li> <li>円安の影響によって、海外旅行から国内旅行へシフトすることが予想される（四国＝観光名所）。</li> <li>政府の景気対策の効果が現れて、これから景気が良くなると思う（四国＝百貨店）。</li> </ul>
			□	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料金の値上げが予定されているほか、円安によって今後は輸入原材料や商品、燃料など、様々な値上げも避けられない状況であり、家計の負担感は強まる可能性が高い（近畿＝スーパー）。</li> </ul>
		企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型補正予算の成立により、建設関連の公共事業のみならず、民間事業でも前倒し発注の動きが出ている（北海道＝建設業）。</li> <li>円安基調及び大型補正予算、公共工事の安定した発注等をみれば、今後好調に推移する。商談においても前向きな発言もあって期待できる（中国＝電気機械器具製造業）。</li> <li>為替の円安基調はしばらく継続するとみられ、輸出比率の高い自動車産業では高い操業度が続く（中国＝金融業）。</li> </ul>
□			<ul style="list-style-type: none"> <li>景気が良くなると言われていたが、その割に荷動きは良くない。円安によって原材料の値上げの打診があり、景気が良くなるとは思えない（南関東＝化学工業）。</li> </ul>	
雇用 関連		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の経済対策への期待感が大きく、実態として効果が出始めれば上向きの確度は大きくなる（東北＝人材派遣会社）。</li> <li>予算執行がなされて経済対策事業に着手すれば、人材需要も徐々に活性化してくると期待している（北陸＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

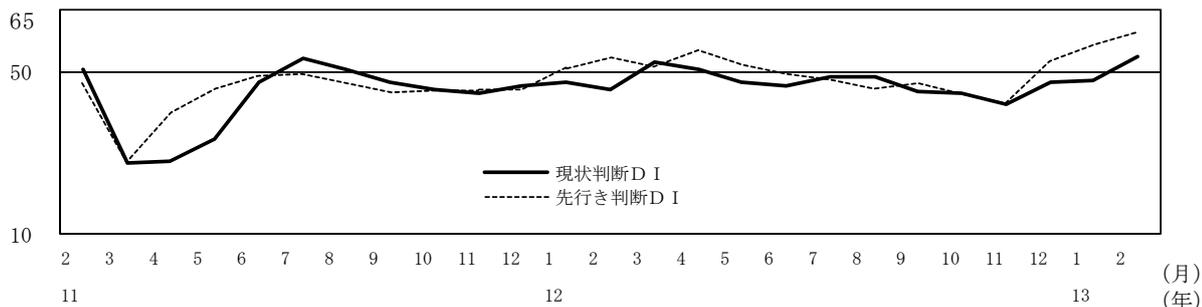


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・景気の高揚感があるが、円安が進み、資材関係が値上がりしたため、納入単価や資材の値上げ要請があり、難しい状況にある。特に北海道は大雪の影響で客が家から出ようとしなため、消費への影響は多大である（商店街）。
		○	・分譲マンションのモデルルームを訪れる客の数が増加傾向にあるなど、客が活発に動いている。このような状況の中、分譲マンションの販売戸数も順調に伸びている（住宅販売会社）。
		▲	・原油の値上がりによるダメージが大きい。飲食業界では、野菜の高騰による利益率の低下も響いてきている（パチンコ店）。
	企業動向関連	□	・円安による原油高騰の影響が深刻である。特に運送業者は燃料費の高騰を運賃に転嫁できず、物量が増えたとしても恩恵を受けづらい状況にある。業種にかかわらず原材料費、資材価格の高騰による停滞感は否めない（その他サービス業 [建設機械リース]）。
		○	・住宅産業の活況につられて、家具インテリア産業も上向いている（家具製造業）。
		▲	・受注案件の数は増えているようだが、条件は一向に改善されない。また、小規模のもの、短納期のものも多く、本格的な投資の気配はまだ感じられない。大手も景気が良くなりそうな気配を感じつつも、まだ様子見と言った感が否めない（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。
	雇用関連	○	・公共事業への期待感と大雪の影響からか、建設系と貨物輸送で求人活発な状況が続いており、いつもの年よりも早い動きを感じる。コンビニやスーパー、衣料品など個人消費関連も堅調に推移している。福祉介護の募集はもう一段上がっており、ニーズの高さを感じる（求人情報誌製作会社）。
		□	・雇用形態として直接雇用が増えている。ただし、給与水準がアップしているとは言い切れず、景気としては横ばいで推移している（人材派遣会社）。
			◎
その他の特徴コメント		○：2月は例年より雪が多く、寒い日も多かった。天候の影響もあるが、雪まつりなどのイベントに前年よりも多くの人を訪れているため、タクシー1台当たりの売上も前年より5%程度増えている（タクシー運転手）。 □：全体としての景気が良くなっているとは感じないが、先日行われたホテル催事においてクレジット客の客単価が前年比130%を超えた。宝飾品や時計の高額品が売れていた（百貨店）。	
先行き	分野		判断の理由
	家計動向関連	□	・株高により資産家の消費動向は良くなるが、一般消費者の財布のひもはまだ固い。円安によるガソリン、灯油、野菜等の値上がりが主婦の一番の関心事になっている（百貨店）。
		○	・全体的に明るい気分が出てきているため、何かを買ったり、出かけたりといった能動的な行動が以前よりも増えてきている雰囲気客から感じられる（美容室）。
	企業動向関連	○	・大型補正予算の成立により、建設関連の公共事業のみならず、民間事業でも前倒し発注の動きが出ている（建設業）。
		□	・円安のデメリットが先行しており、实体经济の回復には今しばらくの時間を要する（その他サービス業 [建設機械リース]）。
	雇用関連	□	・公共事業に予算がシフトしたことを受け、地元の建設、土木、運輸等の雇用への波及効果を期待できる（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴コメント		◎：業種に偏りがなく、ほぼすべての業種で求人件数が伸びている（求人情報誌製作会社）。 ▲：株価の値上がりなど、景気が良くなる気配はあるが、小麦粉や電気代の値上がりなど、消費のマイナス要因も多く、簡単に实体经济が良くなるとは思えない（スーパー）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

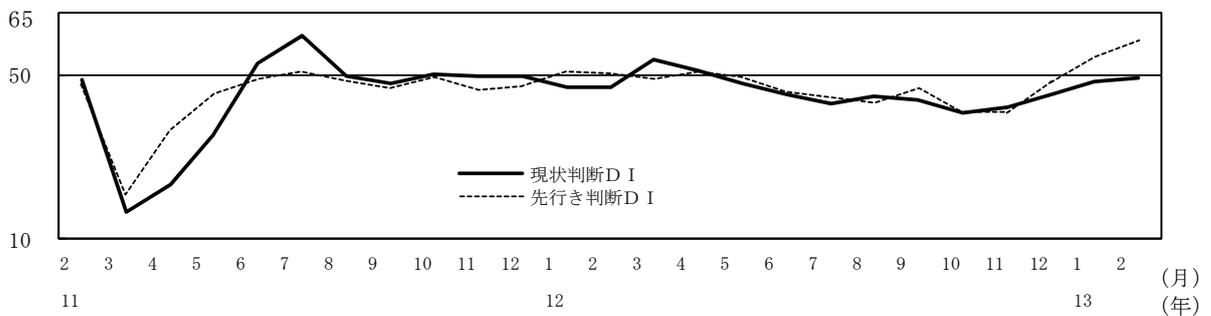


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・2月に入り、長びく寒波や積雪の影響から消費がやや停滞していることに加え、野菜中心に価格が高騰しており、飲食店、スーパーが特に苦戦している。全体的に消費動向が弱い(商店街)。
			▲	・長引く寒波の影響で暖房用の燃料の需要は堅調に推移しているが、ここに来て円安の影響で原油の輸入価格が上がってきており、価格転嫁とのタイムラグが発生して収益を圧迫している(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			○	・白物家電にやや持ち直しの傾向が見られる。特に洗濯機、冷蔵庫、高級クリーナー等々の購入が以前よりも増えている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		□	・自動車部品については、輸出は比較的堅調だが、エコカー補助金が終了した国内向けがやや減少傾向にある(一般機械器具製造業)。
			○	・分譲地の販売が好調であり、消費税増税前の駆け込み需要としての住宅着工が増えることにつながっている(司法書士)。
			▲	・3か月前の受注残は前年を上回っていたが、今月の受注残は過去数年を下回る95%くらいになっている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		□	・引き続き休業などの雇用調整の動きが続いている(職業安定所)。	
		○	・運送、医療関係に加え、サービス業においても求人動きが出てきている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		□：震災関連需要はあるものの、基礎用生コンの高騰や資材調達のひっ迫、職員の賃金高騰と不足、外注工事の遅延や順番待ちなど供給体制を整わせることに困難を極め、利益率の激減状態が続いている(その他企業[企画業])。 ▲：求人等については増加傾向にあるものの、製造業の不調が目立つ。ここへきて工場閉鎖や業務縮小が相次いでおり、建設業や医療福祉業での人手不足感はあるものの、全体的には状況が悪化している(職業安定所)。		
先行き	家計 動向 関連		□	・円安の関係で海外旅行が少なくなり、その分が国内に回るのでないかとみているので、総合的には変わらないで推移していくと予想する(旅行代理店)。
			○	・苦戦が続くなか、震災後空地だった所に店舗が再建され花屋が開店した。さらに、同じく震災後空き店舗となった所に物販店の入居予定もあり、遅いながらもやっと春が近づきつつあるかと期待される(商店街)。
	企業 動向 関連		□	・震災復興関連にかかわる事業分野は忙しくなるが、海外向け、特に半導体関連が底から浮上するにはかなりの時間を要する。内需向け新規開拓がなかなか難しい(金属工業協同組合)。
			○	・消費税増税前のマンション新築工事や、新築物件の建設事業が多々ありそうな状況であり、発注も増えると見込んでいる(土石製品製造販売)。
	雇用 関連		□	・新規求人数は引き続き前年同月より増加するものとみるが、介護関係の求人は増えていて製造関係は減少しているなど、業種に偏りがある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：取引先の経済対策への期待感が大きく、実態として効果が出始めれば上向きの確度は大きくなる(人材派遣会社)。 □：燃料油は原油高、円安の影響で値上げが続いている。価格が高くなりすぎて、消費者の節約志向が高まっている。今後も大幅な伸びは期待できない(その他専門店[ガソリンスタンド])。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



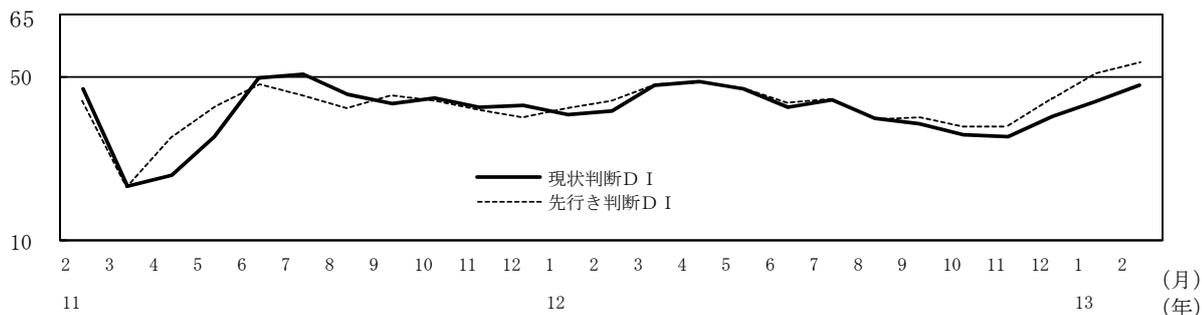
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・円安になり輸入品が値上がりしている。特にガソリン、灯油の値上がりは家計費を圧迫している（乗用車販売店）。	
		○	・アパート、店舗、一般建築の底堅い需要があるなかで、戸建住宅も持ち直しており、受注は好調である（住宅販売会社）。	
		▲	・このところ客単価は若干上がっているが、来客数が落ちてきており、そのため当店の景気は若干悪くなっている（コンビニ）。	
	企業動向関連	□	・観光業は、インバウンド客が低調であり、先行きも不透明である。製造業は、円安の影響が中小下請企業までは届かず、大手企業が生産拠点を海外に移す気配が感じられ、先行き不透明である（金融業）。	
		○	・大手自動車メーカーの今月の実収入の実績をみると、前年比では若干落ち込んでいるが、北米を中心に、全体的に増加傾向に入ってきている。2～3月にかけてピークをむかえつつあるようだ（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・前年と比べて、当社の受注量は2割程度落ちている。また、知り合いの会社なども、仕事がないため週休3日にするという話がちらほら聞こえてきており、株価と景気が良いという話は全く実感できない（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・新政権に対する期待感もあり、求職者の活動にも活発な動きがみられ、年末の自己都合退職者や4月の就職を考えての在職者など、新規求職者数は増えている（職業安定所）。	
		▲	・3か月前から比べると、今月は大手企業から引き取りがあり、当社は少し景気が悪い（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			◎：車の販売が絶好調である。前年はエコカー補助金のおかげもあったが、今年はエコカー補助金がなくても前年を上回るペースで車が売れている。また、サービスのほうにも入庫がかなりあり、前年の約2割増しである。そのため、良くなっている（乗用車販売店）。 ○：時計などの高額商品の動きが、良くなり始めている（百貨店）。
	先行き	家計動向関連	□	・世間は株高などで、雰囲気的に景気が良いようだが、当地域は、大企業が7月に合併し消滅することが間違いないため、雰囲気的にも悪く、各工場、中小企業の工業関係なども全く良くなっていない（一般小売店 [青果]）。
○			・購買ムードは高まっているため、春になり気温が上がってくれば、動きが活発になると考えている（百貨店）。	
企業動向関連		○	・中国向けの油圧ショベルの仕事が若干回復し、受注が入ってきている。また、自動車の開発関係を中心に、新規案件の話も引き続き出てきている（一般機械器具製造業）。	
		□	・新生活向けに引越依頼の予約やそれに関連する白物家電、インテリア雑貨などの物量の確保は前年並みになりそうである。しかし、円安傾向により、原油高による燃料高が今後も続きそうであるため、利益確保は難しい（輸送業）。	
雇用関連		□	・正規採用の採用基準が非常に高い状況が続いている。高卒の採用枠も少なく、資格などスキル面なども重要な要素であるが、人間性が重点的に見られているように感じる（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴コメント			◎：円安、株価上昇と政府の景気回復政策も良い方向に進んでおり、比較的回復の遅い嗜好品であるワインへ良い影響が出てくると考えられる（食料品製造業）。 ○：企業から、底を打った、先が見えてきた等の声聞こえてきた。各データにはすぐには反映されないと思うが、上昇傾向になってくる（職業安定所）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

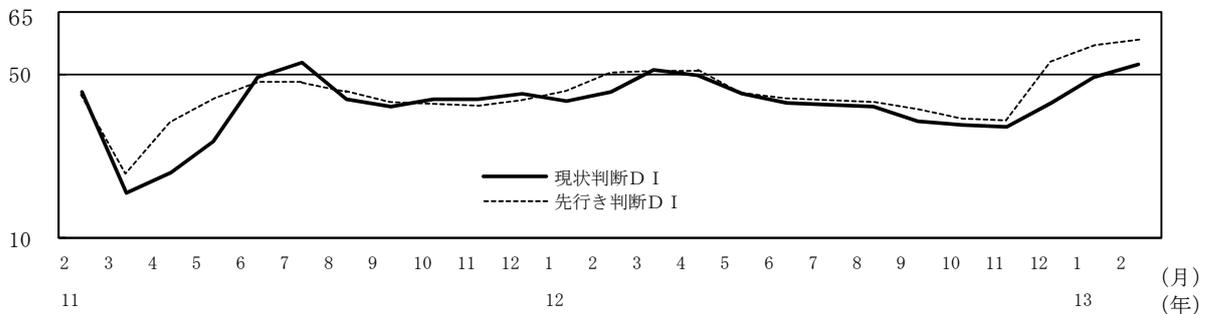


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・アベノミクスにより、景気回復に対する期待感の高まりは随所に感じられるが、今のところ販売拡大という具体的な成果には結びついていない（住宅販売会社）。
		○	・政権交代し、景気が上向き傾向のなか、自動車販売も若干ではあるが動きが活発化しつつある。ただし、高額のため急増にはつながってはいない。整備面については、安定した収益が得られている（乗用車販売店）。
		▲	・客の動向として、まだまだ必要なもの以外は購入せず、無駄にお金を使わないという傾向がみられる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・最近の円安で輸出関連の受注が若干増加したが、内需関連は一進一退を繰り返しており、景気回復状況には程遠い（プラスチック製品製造業）。
		○	・生産調整や帰休を行っている得意先もあり、生産量が減っている得意先のほうが多いように思うが、生産量が増えている得意先もある（金属製品製造業）。
		▲	・年末は受注量も多かったが、新年に入り減少してきている。3月も不透明である（輸送業）。
	雇用 関連	□	・求職者は減少しているが、その幅は小さい。上向きになるとまでの判断はしにくい（職業安定所）。
○		・3か月前の12月は新規求人数が少し減少し、採用実績の前年比の数値も落ちてきていたが、直近は持ち直してきている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			◎：アベノミクス効果が、単価の高い物が好調なことからも分かる。円安、株高が本物になりつつある（百貨店）。 ○：クレジットカードの取扱高が前年同月比で6%増である。当地域の特性として、株価が良いと消費量が増えるため、アベノミクスが完全に良い方向に作用している（商店街）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・良質な商品へのウエイトの高まりはあるが、安価なセール品への需要も多く、景気の変化は期待できない（コンビニ）。
		○	・省エネ、防犯商品の買換えを勧めており、少しずつ売れてきているため、品物が動いてきそうである（一般小売店 [家電]）。
	企業 動向 関連	□	・景気が良くなると言われていたが、その割に荷動きは良くない。円安によって原材料の値上げの打診があり、景気が良くなるとは思えない（化学工業）。
		○	・株価上昇、アベノミクスで期待感があり、補正予算も出たが、いまだ製造業では効果が出ていない。大企業のみで中小企業には効果が出るまでに時間がかかると考える（精密機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・求人、求職者はあまり増えていないが、離職率が下がり、仕事を選んでいると仕事に就けなくなる傾向がますます強くなるようである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：政府の対策が良いためか、仕事に就く人が多くなった感じがする。またホームレスが非常に少なくなっているような感じがする（コンビニ）。 ○：ひと月の間にも、購買意欲に波があるように感じる。高止まりしても、現状よりやや良くなる程度だと思ふ（乗用車販売店）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

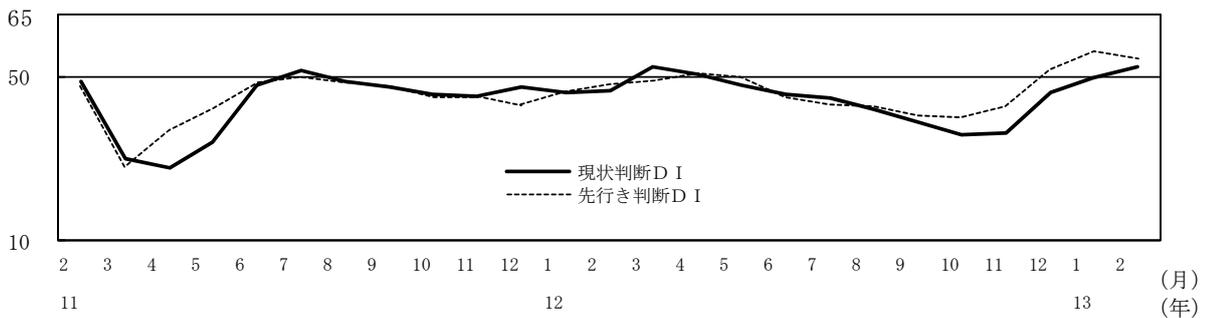


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・円安が続き、デフレは徐々に収まってきている。円安は原油価格の上昇につながり、電気・ガス、クリーニング等の料金が値上がりしている（スーパー）。
		○	・株高による資産効果と、ガソリン高に伴う低燃費車への買換え効果で、新車販売は上向いている（乗用車販売店）。
		▲	・寒さに加えて、生活必需品等の値上がりによる影響のためか、買い控えが感じられる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・政権交代に伴う円安、株高は、輸出依存度が高い企業にとっては、利益貢献度が高い。しかし、原料メーカーなど生産財企業では、効果が遅れることが予測される（化学工業）。
		○	・円安になり、今まで止まっていた引き合いやプロジェクトが動き始めている。また、今までは値引きしても決まらなかった商談がまとまり、受注できている（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	▲	・取引先から、価格協力の依頼が増えており、販売価格は低下傾向にある。4月以降は、販売価格、受注量共に悪化が見込まれる（紙加工品〔段ボール〕製造業）。
□		・新規求人数は、前月と比べてやや減少している。自動車部品等の製造業では、円安に伴う増産があっても、3、4次の下請ではまだその内示がない事業所が多い。また、単価の低下や原材料の高騰を背景に、新規求人があっても、非正規が中心である。一方、建設・土木等の専門職や福祉・介護関係の求人は増加している（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○	・円安による追い風を受けて、大手メーカーが増産にシフトしつつある。それにより、周辺企業にもまもなく恩恵が出てくると思われる（人材派遣会社）。
			◎：遷宮関連行事が、これから連続して行われる。地域住民が熱心に活動していることに加えて、参拝客数、観光客数も増えている（一般小売店〔土産〕）。
			○：取引先では、自動車部品メーカーの受注が総じて増加しており、工場稼働率が向上している（金融業）。
先行き	家計動向関連	□	・政権交代による円安効果によって輸出産業の業績が上向き、株価が上昇するなど、景気が上向く兆しは見えているものの、まだまだ給料増加が行き渡っていないわけではない。一方、燃料価格の高騰を始め、日常生活にはマイナスの影響が出始めている。そうした中で、尖閣問題で団体客が減少している中国以外のアジア系外国人による高額品の買物が、円安によってやや目立つようになっている点は、プラス要素である（百貨店）。
		○	・製造業を中心に円安の影響で景気が良く、ホテルの宴会場利用も増えてきている（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・国の補正予算などでの受注増を期待していた業者もいるが、中小企業ではまだ、実際の受注にはつながっていない（鉄鋼業）。
		○	・物流が動き出したためか、関東・関西方面からのトラックの入りが悪くなり、車を集めるのが大変になってきている（輸送業）。
	雇用関連	□	・円安の影響を受け、取引先から生産受注が増加している自動車部品等の製造事業所では、新規求人が期待される。しかし、運輸・輸送関係や食品製造業では、燃料費や原材料等の高騰で新規求人はやや減少すると思われる（職業安定所）。
その他の特徴コメント		○	◎：この先の歓送迎会の時期は、毎年上昇している。自動車業界と、それに関わる企業の動きが良くなってきていることが、この先に期待を感じさせる（タクシー運転手）。
		○	○：円安が落ち着いた状態になってきて、92～93円程度になっている。輸出関連企業は今後緩やかに良くなって、求人も増加すると思われる（職業安定所）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

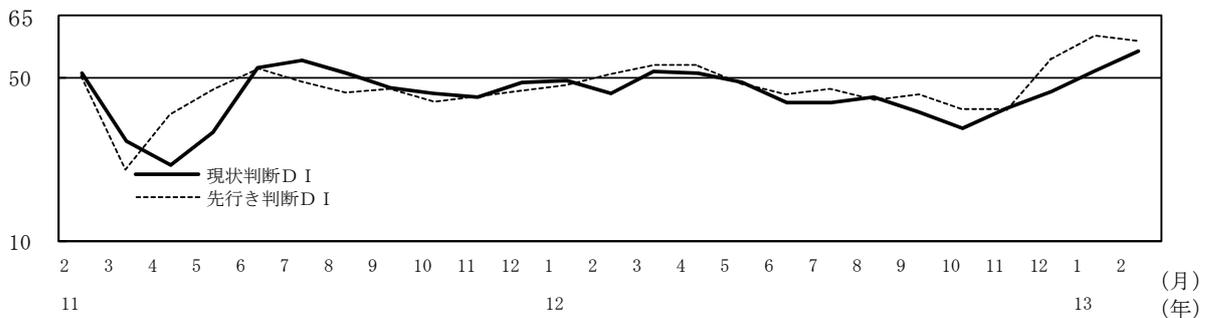


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・セールも一服し、また寒い日も多かったため、春物の先物買いが活発化せず、販売量が伸びない(衣料品専門店)。
		○	・新築工事やリフォーム工事で、消費税率の引上げの影響による受注増が見られるようになってきた(住宅販売会社)。
		▲	・食品の売上が前年同月を下回っている。来客数や買上点数にはそれほど大きな差は見られないが、1品当たりの単価が低下している影響だと思われる(スーパー)。
	企業動向 関連	□	・円安、株高だが現在は特に明るい兆しは見られない。さらなる軽油価格の上昇が心配される(輸送業)。
		○	・為替の動きが円高から円安へと修正されたことにより、海外への機械の輸出関連企業においてやや改善の兆しが見られる(金融業)。
		▲	・円安で景気浮揚の期待があるが、実際に取引先をはじめ企業では設備投資までには至っていない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・建設業で求人が増加しており、政権交代による期待の声が聞かれる(職業安定所)。
○	・求人件数が増えてきている(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴 コメント	○：季節的な要因もあるが、アベノミクスの影響で円安や株高が進行しているので、消費者心理が喚起されて好調な受注状況である。先行き懸念がないわけではないが、この最大需要期は好調に推移するようである(乗用車販売店)。 □：冬場の買物は天候に左右されることが多い。降雪時には、当然ながら来客数は少なくなるが、晴れた日にまとめて買物をしており、月間で通してみれば来客数に変化は見られない。一時期、中国からのPM2.5が話題になり、マスクの需要は増加したが、現在は通常ベースに戻っている(その他専門店[医薬品])。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・一般客にはまだ景気回復の実感はなく、消費が好転するとは感じられない(衣料品専門店)。
		○	・消費税率引上げ前の駆け込みにより、今以上に客の活発な動きが予想される(住宅販売会社)。
	企業動向 関連	○	・国内の商談における顧客からの感触は、以前から見れば多少良くなっているもののまだ厳しいものが多い。海外販売についても物量自体にはまだ大きな変化は生じていないが、今の為替の状況が今後の計画においてプラス側に作用しているのは間違いない(精密機械器具製造業)。
		□	・政策変更への期待から一部高級品に動きがみられるが、基本的な耐久消費財や一般食料品については、小麦や燃料の価格高騰、為替の円安反転などもあり、景気の先行きは楽観視できない(金融業)。
	雇用 関連	□	・製造業からの求人は足踏み状態で、求人は伸び悩んでいる状態である。先行きの見通しが明るくならない限り、求人状況は改善しないものと思われる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	○：予算執行がなされて経済対策事業に着手すれば、人材需要も徐々に活性化してくると期待している(民間職業紹介機関)。 ▲：円安でガソリン代が高騰しており、小麦など輸入食材の値上げも除々に食生活の支出に影響してくる。新規雇用を増やす代わりに、勤続年数が長い女性やパートタイマーが労働契約法改正前に契約打ち切りなど人件費削減の対象になっており、女性の収入減が消費にも影響してくる(一般レストラン)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

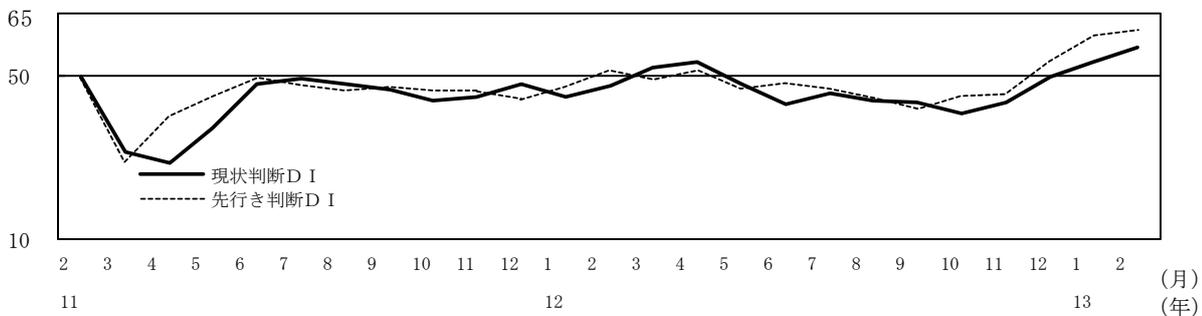


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・円安や、値上がり前の駆け込み需要もあり、輸入ブランド品は好調である。また、広告効果もあり、バレンタインデー関連の別会場の売上も前年を上回っているが、婦人雑貨や衣料、食料品などは低迷している。あまり気温が上がらず、春物の先取り需要は壊滅状態である（百貨店）。
		○	・新政権のおかげで円安傾向になり、株高が進んでいるので、客の気持ちの面でのムードが非常に良くなっている。来客数も増加傾向にある（その他専門店 [宝石]）。
		▲	・野菜などの値上がりも含め、買い控え傾向の強まった感がある（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・新政権の今後の政策への期待感か、雰囲気は悪くないが、まだ実体に結びつかない（プラスチック製品製造業）。
		○	・新政権のここまでの成功だけで取引が増えることはないが、海外の工場との取引が多く、円安の進行で利益が増えるため、とりあえず明るい雰囲気になっている（電気機械器具製造業）。
		▲	・円安のために原材料や加工代が上がってきているが、コスト増加分が販売価格に転嫁できていない（繊維工業）。
	雇用 関連	○	・建設、土木関連を中心とした受注が増えている（人材派遣会社）。
		□	・新規求人数の動きについては、医療・福祉、建設業、卸売・小売業の求人は増加しているが、製造業の動きが悪化している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	○	・アベノミクスの好影響か、富裕層が動き、欧州や米国向けの旅行が動いている。株高が続けば、心理的にも客が動きやすくなる（旅行代理店）。
		□	・電気料金の値上げが予定されているほか、円安によって今後は輸入原材料や商品、燃料など、様々な値上げも避けられない状況であり、家計の負担感は強まる可能性が高い（スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・アベノミクスと消費増税前の駆け込み需要に期待している（建設業）。
		□	・新政権のアベノミクスの効果により、円安と株価上昇が続いているが、これによって企業業績が改善し、賃金上昇や雇用の安定につながるには、まだまだ時間がかかる（その他製造業 [履物]）。
雇用 関連	○	・現段階ではアベノミクス効果による景気回復の兆しがあるため、雇用にも早く良い効果が出ることを期待している（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：数量は減ってきているが、海外生産していた部品が国内生産に戻つつある（プラスチック製品製造業）。 ○：今後2、3か月の大きな話題は、やはり梅田地区の大型開発の開業である。これによる集客も含めて、出展企業からの広告展開が大きいと期待したい（新聞社 [求人広告]）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

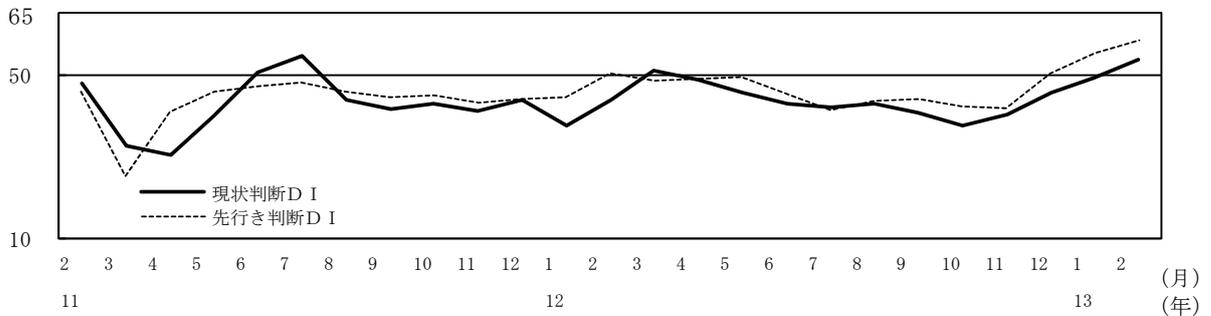


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・春物需要は気温の上昇に併せて徐々に高まっているが、バレンタインギフトや雑貨・インテリア等の動きは依然として鈍い（百貨店）。		
		○	・土日集中ではあるが来街者の多さが感じられる。また株高、円安傾向のためか高額品の売上も堅調である（商店街）。		
		▲	・政権が変わって景気が良くなる期待ムードはあるが、実際はますます消費は冷えている。先月も今月も前年を割っている状況である（一般小売店[茶]）。		
	企業 動向 関連	□	・国内経済は株高や大幅な円安により景気浮揚の期待があるが、まだ具体的な受注量増加につながっていないのが実情である。また、取引先は輸入材料の値上がり分を価格に転嫁できないので、仕入れ価格の値下げを要請してくる（化学工業）。		
		○	・前期より受注の確度が高い商談となっている。その反面、円安基調がいつまで続くのか見極めたいという動きもある。まだ受注価格には反映されていないが、受注量には改善、増加の兆しがある（電気機械器具製造業）。		
		▲	・円安で輸入材料の価格が上昇しており、採算面で非常に苦しい（その他製造業[スポーツ用品]）。		
	雇用 関連	□	・物流センター新設に伴う大量募集があった運輸業や、比較的好調なコールセンター向けの派遣業からの求人増加があったが、製造業を始め他業種が低調だったため求人全体では緩やかな増加にとどまった（その他雇用の動向を把握できる者[労働機関]）。		
		○	・求職希望者数が前年比で減少しており、実際に求人企業側も応募者数が漸次低下している模様である（民間職業紹介機関）。		
	その他の特徴 コメント		◎：地元の大手自動車メーカーが好調で受注量が増加している。機械加工で住宅関係も増えている（輸送用機械器具製造業）。 ○：耐震改修への意識が官・民ともに高まっており、補助金を使つての工事が増えている（設計事務所）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・アベノミクスで給与が上昇するのは当分先のことであり、電力料金や石油の高騰が続いて客は生活防衛に走る（スーパー）。	
○			・急激な円安による為替リスクは若干懸念されるものの、ここ2～3か月の景況感の改善により、今後さらに個人消費が伸びてくる（その他小売[ショッピングセンター]）。		
企業 動向 関連		□	・過度の円高に修正が入り追い風となっているが、エネルギーコスト上昇等の下方リスクも依然存在する（非鉄金属製造業）。		
		○	・円安基調及び大型補正予算、公共工事の安定した発注等をみれば、今後好調に推移する。商談においても前向きな発言もあつて期待できる（電気機械器具製造業）。		
雇用 関連		□	・製造業は依然として雇用調整を行っているところが多く、円安による好影響が期待できるのもまだ先の話となる（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：消費税増税前に建築するためには、9月までに設計を完了し工事請負契約を締結する必要があるため、これからの2～3か月が設計受注のピークとなる（設計事務所）。 ○：為替の円安基調はしばらく継続するとみられ、輸出比率の高い自動車産業では高い操業度が続く（金融業）。			

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



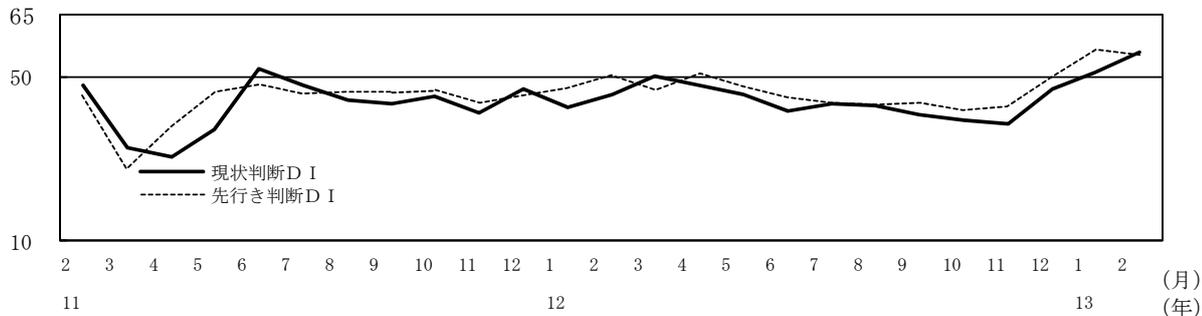
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・為替が円安になり、一部の輸入雑貨が2月15日より値上げされた。それに伴う駆け込み需要があり、好調に推移している(百貨店)。
		○	・人の動きが以前より活発化しており消費マインドは上向いていると思われる(商店街)。
		▲	・円安の影響で、個人や団体の海外旅行の申込がかなり減少している。海外で日本人が被害に遭った事件の影響もあるようだ(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・燃油価格の高騰が生産量に影響している(農林水産業)。
		○	・年度末需要もあると思われるが、それだけでなくタブレット端末を中心とした引き合いが増えており、今後もこの傾向は続くと感じている(通信業)。
		◎ ▲	・円安によって輸出採算性が向上し、価格競争力が回復している(一般機械器具製造業)。 ・荷主の生産調整が再開されたことや、公共事業発注量が伸びない影響を受けている(輸送業)。
	雇用 関連	○	・有効求人倍率は過去最高水準となっている。また、正社員求人割合も上昇している(職業安定所)。
□		・今の時期は、正社員の求人よりも年度末の繁忙期に合わせた期間雇用の求人が目立つ(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：自動車販売市場全体は厳しさを増してきているが、軽自動車は普通自動車などに比べて落ち込んでいない。人気車種では需要に供給が追いつかず登録に結び付かないものが多い(乗用車販売店)。 ○：円安・株高でムードが大分良くなっている(木材木製品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・公共料金やガソリン等の値上げが消費マインドにどのような影響を及ぼすか懸念される(美容室)。
		○	・政府の景気対策の効果が現れて、これから景気が良くなると思う(百貨店)。
	企業 動向 関連	○	・これからも政府の政策や税制等の改正が見込まれており、今以上に需要が増えていくと思う(不動産業)。
		□	・景気回復は期待できるが、受注価格に反映するにはまだ相当期間が必要と判断する(建設業)。
		◎ ▲ ×	・円安・株高によって、景気が上向き実感が湧きつつある(食料品製造業)。 ・再生可能エネルギーの買取価格が4月から値下がりするという話がある。そうなると当社の受注は落ち込むことが予想される(電気機械器具製造業)。 ・他社による運賃ダンピングや取扱量の減少、また、燃料価格の高騰により収益悪化に拍車がかかる(輸送業)。
	雇用 関連	□	・地場の中小企業でも、少しずつ人材の採用数が増えてきている。しかし、増えているのが非正規社員というところが引っ掛かっている(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント			○：円安の影響によって、海外旅行から国内旅行へシフトすることが予想される(観光名所)。 ▲：円安による原材料や仕入れ商品の値上がり分を、販売価格に反映させることで、消費行動に悪い影響が出ると考える(スーパー)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

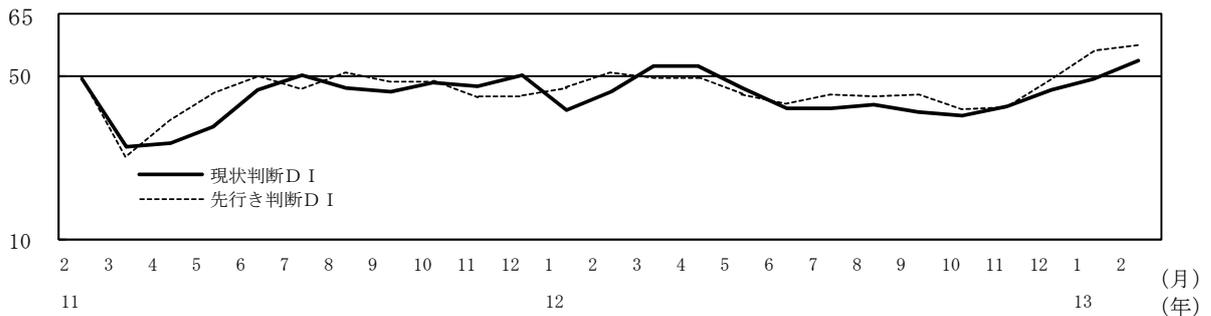


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・燃料油の仕入価格の推移に伴い、小売価格が上がり気味である。暖房用の灯油価格も値上がりし、客からは不満気味の声が聞かれる。燃料油の販売量は相対的に昨年並みである(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
		○	・今月は新車販売台数が前年を上回った。好調だった前年を超えることができたのは久しぶりで、3か月前に比べると確実に景気は上向いている(乗用車販売店)。	
		▲	・今月の景気は前年に比べて非常に悪く、12月で若干盛り返したにもかかわらず、販売量が相当な落ち込みとなっている(家電量販店)。	
	企業 動向 関連	○	・3か月前と比べて2月の実績は良くなっている。ユーザーにとっては円安が影響している(一般機械器具製造業)。	
		□	・官公庁の発注がなく、景気はあまり良くない。この時期、繰越工事の発注があってもいい時期であるが、なかなか発注されていない。手持ちの工事も工期を迎えている。早期の発注を期待する(建設業)。	
		▲	・円安になり、生乳販売は厳しい状況になっている。飼料の価格が上がってきており、非常に厳しい状況である(農林水産業)。	
	雇用 関連	○	・サービス系や航空系、システム系を中心に前年同時期よりも採用時期が早く、採用人数が増加している(学校[専門学校])。	
		□	・半導体企業の閉鎖があり、求職者は増えているものの、求人数は少ない。事務所を統合する動きもあり、求人数は減少傾向にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○：建設業を中心に受注工事件数、金額共に増加傾向にある。中小零細企業も全体的に建設関係の事業者は受注が増加傾向にある。また、資金需要も運転資金融資の相談が増えている(金融業)。 □：基本的にはあまり変わっていないが、消費税増税や金利の上昇を考えている客の動きが少しある(住宅販売会社)。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・4、5月の海外の予約は、前年同時期より早い。円安による駆け込み需要や早期予約割引の充実により、予約が早まる傾向にある(旅行代理店)。	
		○	・消費税増税の影響が特需として顕在化してくる(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	○	・エネルギー関連及びその他の設備の引き合いが増えている。また、機械部品加工の見積が増えており、景気は良くなる(一般機械器具製造業)。	
		□	・円安の影響で海外品と国産品の価格差が小さくなっている。今すぐ影響はないが、今後の国産品の需要拡大に期待したい(食料品製造業)。	
	雇用 関連	○	・政権が変わり、期待感が出てきているなか、実際に人手が欲しいという企業が多く出てきている。4月以降も人手が欲しいという企業が多い(人材派遣会社)。	
		□	・管内企業にはアベノミクスへの期待もみられるが、電気料金の値上げや中小企業金融円滑化法期限切れの影響等、不安材料もあり、先行きは不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○：新政権になり、景気浮揚の好材料が出てきている。消費者のなかにも景気が良くなるのではないかと期待感が醸成されつつある。このまま安定的な政権運営が行われていけば、商圏内にある自動車産業の業績が好転し、消費の活性化につながる。また、クールビズも3年目でそろそろ半袖ワイシャツの買換え需要があり、前年に比べると盛り上がる(百貨店)。 □：東日本大震災の復興需要や消費税増税前の住宅着工件数が増加し、建築資材関係の荷動きは増えてきている。しかし、全体的にはまだまだ低迷している(輸送業)。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

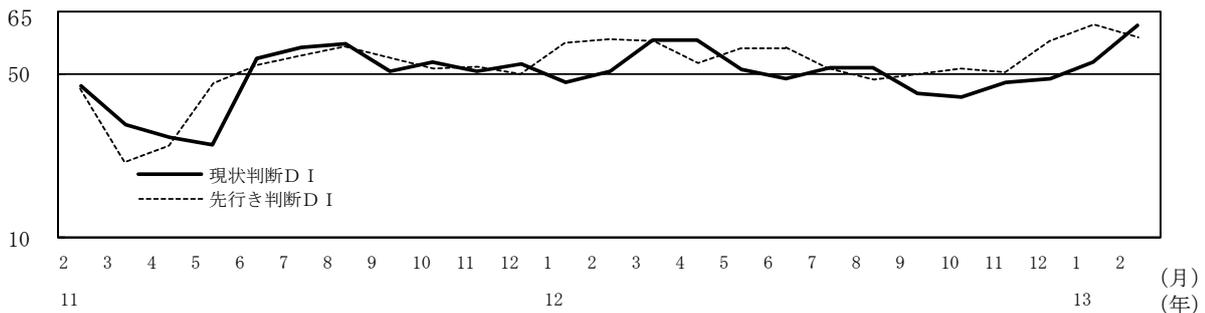


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・例年より平日の入客数が2割ほど増えている。地元客がじわじわと平日外食に出るようになってきているようである。しかし、深夜の入客は以前ほどには回復していない（その他飲食 [居酒屋]）。
		□	・ホットスナック商材でPBを出したところ、非常によく売れている。値ごろ感があり購買意欲につながったためとみられる。値ごろ感がある商品は今後も売れ続けると見込む（コンビニ）。
		▲	・前月は前年よりは売上などが良く、まずまずであった。今月も売上や来客数はあるが、売上が安価な商品に集中しており、売上のアップや景気回復の様相はあまり感じられない（その他専門店 [楽器]）。
	企業 動向 関連	○	・公共工事は前年より減少しているものの、民間工事は増加している（窯業・土石製品製造業）。
		◎	・マンション販売が絶好調である（建設業）。
		□	・物流の取扱量は、増加する食品関連と減少する家電関連というように、業種により異なっており、総合的には大きな増減はない（輸送業）。
雇用 関連	○	・特にIT企業の求人が増えている。県外企業が沖縄に進出する雇用創出事業が活発になっているため、雇用数が上向き傾向にある。しかし即戦力を求めているので、新卒の採用は相変わらずハードルが高い上に柔軟性に欠けている（学校 [専門学校]）。	
	□	—	
その他の特徴 コメント			○：来客数は増えているが、お土産などの購買が弱くなってきている（観光名所）。 ○：住宅や民間アパート建築に関して、消費税増税前の駆け込み需要が増えているとみられる。また弊社の営業地域で建築需要増加がみられる（住宅販売会社）。
先行き	家計 動向 関連	□	・競合店や大型量販店の出店で集客力は分散されている。また、個々の購買意欲は変わらず、余分なものは買わない傾向は続いている。客単価の増減を今後の一つの指標としているが、なかなか上がらない（コンビニ）。
		○	・当分は住宅や民間アパート建築に関して、消費税増税前の駆け込み需要が増えるとみられる。ただし、建築現場での職人不足が予想され、タイムリーに充分対応できるか懸念される（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・円安傾向で海外向けの観光が県内へシフトすることを期待している（会計事務所）。
		▲	・円安が進むと更に物価高感が進み、購買意欲が減る心配がある（食料品生産業）。
	雇用 関連	○	・年度末に向けてIT関連企業やコールセンターの案件も増えてきている。新年度4月以降スタートの案件で、新規で介護や介護保険請求事務、ロングステイ用施設客室担当など、今までとは異なる職種の問い合わせもあり、求人増が期待できる（人材派遣会社）。
		□	・かれこれ1年くらい「良い」状況が続いている。今後、悪くなる要素も無く、かといって今以上に良くなるかという疑問で、変わらず現状維持かとみられる（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			○：モデルハウス及び住宅見学会への週末の入場組数が、圧倒的に増えている（建設業）。 ▲：紹介予定派遣の割合が多く、正社員への雇用をした場合の政策補助金が3月で終わることになっている。そのため、駆け込みの派遣もあり、それが終わると減少する懸念がある（人材派遣会社）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012				2013	
		9	10	11	12	1	2
合計		37.3	35.4	36.3	39.2	41.5	45.9
家計動向関連		35.4	33.8	35.5	38.4	40.0	44.0
小売関連		32.6	31.5	33.4	35.6	38.0	41.6
飲食関連		31.9	29.6	30.8	35.8	31.1	39.5
サービス関連		39.8	37.7	39.3	42.9	43.3	47.5
住宅関連		44.0	42.9	42.3	47.2	51.8	54.9
企業動向関連		36.9	35.0	35.2	38.1	41.2	47.3
製造業		36.1	32.3	33.8	36.9	37.6	43.7
非製造業		37.6	37.5	36.4	39.1	44.0	50.6
雇用関連		50.7	46.0	44.7	47.5	52.1	54.6

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012				2013	
		9	10	11	12	1	2
全国		37.3	35.4	36.3	39.2	41.5	45.9
北海道		41.7	40.0	40.1	43.0	42.3	46.5
東北		39.6	38.7	39.8	41.1	41.1	44.1
関東		34.6	33.2	32.1	34.3	39.1	42.5
北関東		34.4	33.8	30.5	32.7	34.8	37.8
南関東		34.8	32.9	33.1	35.4	41.8	45.4
東海		37.2	33.3	34.3	39.4	42.2	47.3
北陸		38.6	35.1	35.4	38.3	41.4	47.8
近畿		38.4	35.8	37.5	43.0	44.9	48.9
中国		36.6	34.4	37.6	41.0	42.1	47.2
四国		36.7	34.5	37.0	39.4	41.1	46.4
九州		35.7	35.4	38.3	38.8	40.9	44.6
沖縄		43.5	45.8	48.2	46.3	45.2	59.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。